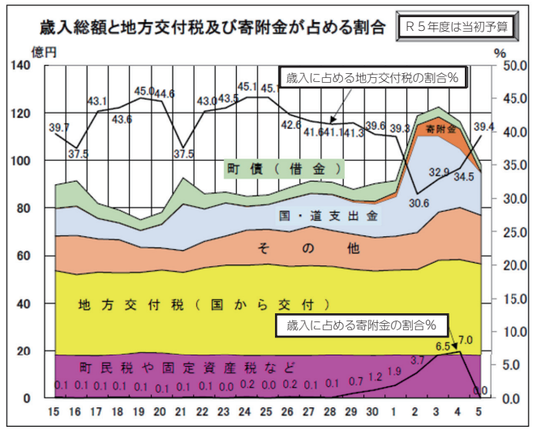
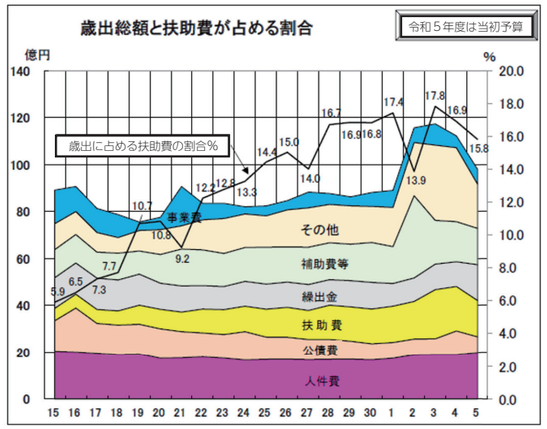
町の現状と戦略についての説明（町政懇談会）

１１月２日から１０日までの間に、町政懇談会が４回に渡り行われました。この懇談会は、町民の皆さんと町長以下、町幹部が日常生活で抱える課題の意見交換の場として、毎年区会連合会との共催で行われています。

懇談会では、冒頭に町長から、余市町が置かれている現状と町の戦略について説明がありました。

まずは、財政面と人口面から余市町の現在の形です。余市町の予算規模は１００億円程です。収入のうち、町税の割合は１４～１５％程ですが、ふるさと納税をはじめとする寄附金はここ５年で７％ほどに一気に伸びてきていて、収入を支えています。一方で支出を見ると、高齢者の方々などを支える扶助費が膨れ上がってきています。



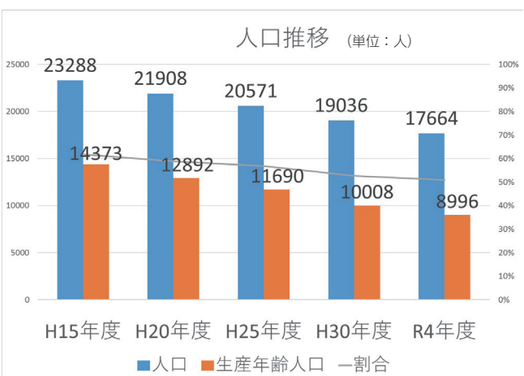


人口は、亡くなる方が３００人程、生まれる赤ちゃんが７０人程で、毎年２００人以上の人口が減少しています。

人口に占める、生産年齢人口（１５歳以上６５歳未満の生産活動を支える年齢）の割合は５０％で、働いている方が肩車で高齢者などを背負っている状況です（※日本全体の割合は６０％、日本のピーク１９９５年で７０％）。

企業数もここ１０年程で３０％減少しています。

また、余市町には築５０年以上の老朽化した建物が多く、その建て替えや道路や上下水道の維持のため、毎年平均２０億近くの費用がかかります。

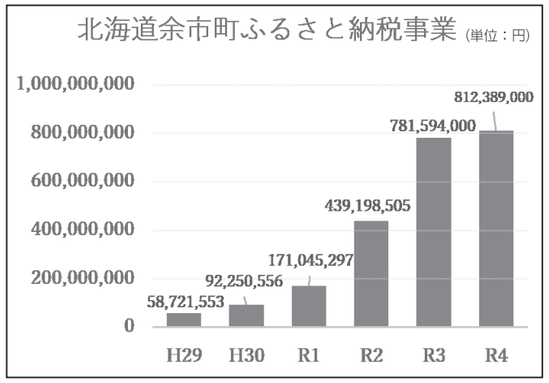


築３０年以上の主な公共施設
＜築５０年以上＞ 余市町役場、斎場、余市水産博物館、福祉センター、大川小学校、黒川１７区生活館、福祉センター入舟分館、黒川児童館、黒川会館、黒川八幡生活館 ＜築４０年以上＞ 勤労青少年ホーム、中央公民館、老人福祉センター、総合体育館、黒川小学校、東中学校、温水プール、浜中会館、沢町児童館、中央保育所、大川保育所 ＜築３０年以上＞ 旭中学校、西中学校、余市町図書館

このように余市町は人口も企業も減り、町のお財布が縮小する中で、高齢化により扶助費が増え､老朽インフラなどの維持にかかる費用も膨大という｢この先真っ暗｣な状況に置かれています。

しかし、諸外国には人口が少なくとも世界中から資金が集まり豊かに暮らしている自治体が多数あります。我々役場チームは、暗闇のトンネルを抜け、余市町を未来にしっかり残していくべく、次世代、地域資源、機動的な対応をキーワードに戦略を立てています。

他方で、町長が役場を離れていることが多い、ワインしかやってないとのお叱りを受けることがあります。しかし、役場にいるだけでは、資金は集まらず、予算書を見ればワインだけやってないことは明らかで、わざとワインを目立たせてマーケティングをやっています。その結果メディアへの露出も含め余市の知名度が爆上がりしており、資金もあつまってくる良い流れができています。この資金を未来に向けて投資をすることができるようになってきています。



また､町営斎場の建て替えについての現状を説明しました。町民代表の適地検討委員会を経て、都市公園予定地と現計画地（梅川町）が適地に絞り込まれました。都市公園予定地のボーリング調査を行ったところ、廃棄物層が確認されました。

両方エリアを比較すると、都市公園予定地では廃棄物除去には追加で２年と少なくとも５億以上のコストがかかります。また、現計画地は安全性を確保するために追加で３億かかります。

どちらにせよ、簡単な状況ではありませんが、もう待ったなしの状況の斎場はこれら論点を勘案し、決定を下していきます。

都市公園予定地	現計画地（梅川町）
立地条件や将来性を考慮すると適地として考え、課題を明らかにするため調査を実施した結果、想定していなかった廃棄物が確認されたことで、処理するには最低でも５億円かかることが想定され、環境調査や廃棄物の処理に最低でも２年要することが想定される。	地すべりにより計画していた進入路の確保や、安全性の問題から新たな候補地を検討した経過があるが、進入路の改良や地すべり対策後の敷地面積で建築するなど、安全性を考慮しながら当初の計画を見直すことで、改良に係る費用を含め３億円かかることが想定され、都市計画決定などの手続きを要せず進めることも可能なため早期に事業を進めることが考えられる。

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度
都市公園予定地	土壌汚染対策法に基づく調査	廃棄物処理	基本・実施設計 都市計画決定	工事	工事	供用開始
現計画地	基本・実施設計	工事	工事	工事・供用開始		